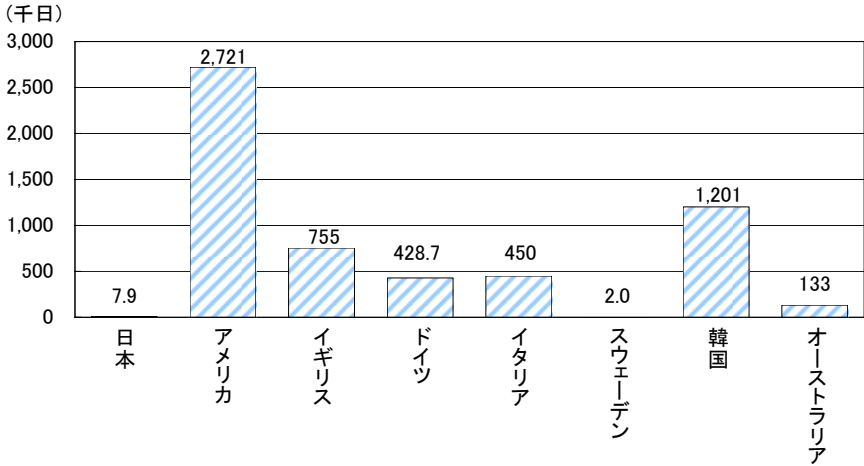


7-2 労働損失日数（2006年）



▶ グラフの資料出所については、「第7-3表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数」(p.219)を参照。

各国の労働争議統計が採用する定義が異なるため厳密な国際比較はできないことに留意が必要であるが、上のグラフをみると、2006年の労働損失日数はアメリカ（約270万日）が最も多く、韓国（120万日）、イギリス（約76万日）がこれに続いている。一方、スウェーデンと日本では、労働損失日数が極めて少ない。

また、2006年の労働争議件数は、イタリアが549件と最も多く、インド（460件）、オーストラリア（222件）が続く。これに比して、日本（46件）、アメリカ（23件）、スウェーデン（9件）などはいずれも50件以下と少ない。年ごとに大きな変動があるものの、長期的にみると大半の国々で労働争議件数は減少傾向にある。労働争議参加人員については、インド、イギリス、イタリアなどが多く、概して労働争議件数と同様の傾向を示している。